

平成29年度東成区運営方針（案）の修正について

● 業績目標をアンケート調査により測ることができる指標に修正

修正箇所	修正前	修正後
具体的取組 4-2-3 【市民活動団体等との協働による課題解決】	・業績目標 協働型事業委託によって地域課題等の解決に向けて取り組むことができた事業数：1件以上 ・撤退基準 上記目標を達成できない場合は事業を再構築する。	・業績目標 当提案事業が地域課題の解決につながると感じる区民の割合：50%以上 ・撤退基準 上記目標が30%未満の場合は事業を再構築する。
	・業績目標 当補助金を活用する市民活動団体等の事業が1事業以上 ・撤退基準 上記目標が1事業もない場合は、事業を再構築する。	・業績目標 当補助事業がまちづくりの活性化につながると感じる区民の割合：50%以上 ・撤退基準 上記目標が30%未満の場合は事業を再構築する。

● 業績目標を具体的取組の効果がより詳しくわかる指標に修正

修正箇所	修正前	修正後
具体的取組 5-1-1 【区政会議運営事業】	・業績目標 区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合：60%以上 ・撤退基準 上記目標が30%未満の場合は再構築する。	・業績目標 区政会議について知っている区民の割合：60%以上 ・撤退基準 上記目標が30%未満の場合は事業を再構築する。
具体的取組 5-3-1 【区民サービスの向上】	・業績目標 区役所を過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での応対が良いと感じた区民の割合：80%以上 ・撤退基準 上記目標が40%未満の場合は事業を再構築する。	・業績目標 区民サービス向上のために、工夫や改善が行われていると感じる区民の割合：60%以上 ・撤退基準 上記目標が30%未満の場合は事業を再構築する。